

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大垣 剛 (TEL)03(6730)8111
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,138	14.8	983	49.0	999	48.6	624	55.3
28年3月期第2四半期	9,705	—	660	—	672	—	401	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 626百万円(74.0%) 28年3月期第2四半期 360百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	51.84	—
28年3月期第2四半期	33.37	—

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,194	8,357	68.5
28年3月期	11,902	7,972	67.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,357百万円 28年3月期 7,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	6.0	1,570	18.8	1,570	20.2	1,000	27.7	83.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	12,556,800株	28年3月期	12,556,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	511,598株	28年3月期	511,578株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	12,045,204株	28年3月期2Q	12,045,388株

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢及び企業収益の改善により企業の生産活動に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、アジア新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、人工知能やIoT（Internet of Things）等の技術を活用した新たなビジネスモデルが創出されつつあり、企業の競争力強化に向けたIT投資需要は増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略を実現するため、パートナー型ビジネスの強化については、重要顧客との取引拡大や新たな顧客の獲得に取り組んでおります。ソリューション型ビジネスの強化については、既存顧客の拡販やクロスセル等による新規顧客開拓、ソリューション商材の開発・強化を推進しております。また、インキュベーション推進室を新設し、未来に向けた新規ビジネスモデルを創出すべく、パートナー企業の開拓、協業提案等を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は11,138百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は983百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益は999百万円（前年同期比48.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は624百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

【分野別の取組状況】

<アプリケーション開発分野（金融）>

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、保険業向けやクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比11.4%増収の6,441百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、エネルギー業向けや流通業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比35.8%増収の2,069百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、官庁向けや通信業向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比8.2%増収の1,810百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は、ストレスチェック支援ソリューション「M-Check+」、タレントマネジメントシステム「HuTaCT」、PaaS型クラウドサービス「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比12.4%増収の817百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	5,781	59.6%	6,441	57.8%	+11.4%
アプリケーション開発分野（法人）	1,524	15.7%	2,069	18.6%	+35.8%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	1,673	17.2%	1,810	16.3%	+8.2%
ソリューション分野（パッケージ等）	727	7.5%	817	7.3%	+12.4%
合計	9,705	100.0%	11,138	100.0%	+14.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より292百万円増加し、12,194百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金などの減少がありましたが、現金及び預金、仕掛品などの増加があり、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、10,101百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産、投資有価証券の増加があり、前連結会計年度末と比較して123百万円増加し、2,092百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払法人税等などの増加がありましたが、未払金及び未払費用などの減少があり前連結会計年度末と比較して69百万円減少し、3,647百万円となりました。

固定負債は、その他固定負債の減少があり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、189百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末と比較して385百万円増加し、8,357百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して156百万円増加し、5,437百万円（前年同期は5,025百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い286百万円、未払費用の減少254百万円、たな卸資産の増加96百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益999百万円、売上債権の減少86百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは437百万円（前年同期は338百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額13百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出118百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△156百万円（前年同期は△88百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額119百万円がありましたが、配当金の支払240百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△125百万円（前年同期は△97百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表した通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281,362	5,437,521
受取手形及び売掛金	3,796,208	3,709,980
仕掛品	232,863	329,761
繰延税金資産	512,478	512,584
その他	110,213	111,895
流動資産合計	9,933,126	10,101,743
固定資産		
有形固定資産	149,166	149,253
無形固定資産	145,188	220,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,724	1,161,226
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	5,599	1,128
差入保証金	395,020	395,020
その他	39,000	40,472
貸倒引当金	△34,776	△34,776
投資その他の資産合計	1,674,566	1,723,071
固定資産合計	1,968,922	2,092,758
資産合計	11,902,048	12,194,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,942	810,193
短期借入金	412,000	531,000
未払金	215,457	148,484
未払費用	1,627,370	1,398,282
未払法人税等	298,070	418,392
未払消費税等	197,177	175,039
役員賞与引当金	65,300	40,680
その他	68,622	124,993
流動負債合計	3,716,940	3,647,065
固定負債		
繰延税金負債	42,293	38,396
関係会社整理損失引当金	10,383	10,383
資産除去債務	49,114	49,449
その他	110,891	91,250
固定負債合計	212,681	189,480
負債合計	3,929,621	3,836,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	6,140,938	6,524,408
自己株式	△223,010	△223,022
株主資本合計	7,708,778	8,092,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,648	265,719
その他の包括利益累計額合計	263,648	265,719
純資産合計	7,972,426	8,357,955
負債純資産合計	11,902,048	12,194,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,705,665	11,138,418
売上原価	7,815,900	8,797,413
売上総利益	1,889,765	2,341,004
販売費及び一般管理費	1,229,693	1,357,502
営業利益	660,071	983,502
営業外収益		
受取利息	458	190
受取配当金	12,623	13,633
その他	4,307	6,291
営業外収益合計	17,389	20,115
営業外費用		
支払利息	2,252	1,698
投資有価証券評価損	1,750	—
投資事業組合運用損	—	2,106
その他	1,146	748
営業外費用合計	5,149	4,553
経常利益	672,312	999,064
税金等調整前四半期純利益	672,312	999,064
法人税等	270,359	374,690
四半期純利益	401,952	624,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,952	624,374

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	401,952	624,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,910	2,070
その他の包括利益合計	△41,910	2,070
四半期包括利益	360,042	626,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,042	626,445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672,312	999,064
減価償却費	44,284	40,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,350	△24,620
受取利息及び受取配当金	△13,082	△13,824
支払利息	2,252	1,698
売上債権の増減額(△は増加)	647,386	86,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,956	△96,898
仕入債務の増減額(△は減少)	30,775	△22,749
未払金の増減額(△は減少)	△38,611	△52,814
未払費用の増減額(△は減少)	△148,208	△254,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	△319,228	△21,346
その他	1,538	83,504
小計	628,113	724,027
法人税等の支払額	△290,048	△286,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,064	437,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,659	△3,146
無形固定資産の取得による支出	△9,182	△118,652
投資有価証券の取得による支出	△85,053	△55,434
従業員に対する貸付けによる支出	△8,260	△5,860
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,521	3,283
利息及び配当金の受取額	13,082	13,824
その他	—	9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,552	△156,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,000	119,000
利息の支払額	△2,407	△1,724
配当金の支払額	△168,635	△240,904
リース債務の返済による支出	△1,045	△1,402
その他	△48	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,137	△125,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,374	156,158
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,765	5,281,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,251	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,025,391	5,437,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。